

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局 参事官室	政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 個別産業
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日)	
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度	27年度	28年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。
	30,881 (28,940)	44,263 (43,882)	24,980		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
1 設備投資額(兆円)	-	-	80兆円	30年度	-	-	-	-	80兆円	/	/	製造業の機能の高度化、競争力の強化の実現のためには、設備投資をすることが重要。「日本再興戦略」改訂2016(6/2閣議決定)において、「今後3年間の内に、設備投資を年間80兆円程度に拡大させる」と記載されていることを踏まえて設定。
2 製造業の労働生産性の年間向上率(%)	-	24年度	2%を上回る	32年度	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	製造業の機能の高度化、競争力の強化の実現のためには、労働生産性を向上することが重要。「日本再興戦略」改訂2015(閣議決定)において、「製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上」と記載されていることを踏まえて設定。
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
	ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		28年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的気運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
1 企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	-	-	-	-	9.3%	測定中	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
2 輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	-	-	-	-	5.4%	0.3%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
3 経常収支(億円)	-	-	-	-	87,245	179,752	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
4 鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	-	-	-	-	-0.6%	-1.0%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。

5	就業者数(製造業) (万人)	-	-	-	-	1,042	1,036	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
6	生産性向上設備投資促進 税制(B類型)(製造業) (件)	-	-	-	-	2,469	3,062	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
7	国内整備投資(製造業) (前年比%)	-	-	-	-	3.7%	24.2%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成28年 行政事業 レビュー 事業番号	
	26年度	27年度	28年度						
1	ロボット介護機器開発・導入促進事業	-	2,096 (2096)	2,000	平成27年度	1	本事業では、ニーズ指向で、安価で、大量導入可能なロボット介護機器の開発を促進し、併せて安全・性能等に関する基準を作成するとともに、ロボット介護機器を海外展開していくため、生活支援ロボットの安全基準の国際標準(ISO13482)を基にロボット介護機器の安全・性能基準を国際標準化し、2020年にはロボット介護機器の市場規模を約500億円まで拡大することを目標に掲げている。それにより、我が国の製造業における機能の高度化、競争力の強化の実現に向けた設備投資に寄与する。		0035
2	次世代地球観測衛星利用 基盤技術の研究開発	408 (401)	311 (306)	311	平成18年度	-	本事業は、我が国が世界に先駆けて開発するハイパースペクトルセンサの高度なデータ利用手法を開発するものであり、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化に資するものである。		0040
3	宇宙産業技術情報基盤整備 研究開発事業(SERVIS プロジェクト)	154 (131)	300 (298)	350	平成23年度	-	本事業は国際競争力のある宇宙用部品・コンポーネントの開発を行うものであり、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化に資するものである。		0041
4	超高分解能合成開口レー ダの小型化技術の研究開発	5,850 (5659)	4,320 (4320)	500	平成23年度	-	今後活用が進む小型衛星において、夜間・天候の区別なく撮像可能な合成開口レーダ衛星は、特に晴天率の低い東南アジア諸国において高い需要が見込まれるため、本事業では高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する予定であり、グローバル競争に向けた競争力を強化できる。		0045
5	製錬副産物からのレアメ タル回収技術開発	80 (79)	80 (80)	72	平成25年度	-	アンチモンは難燃剤として様々な部材等に含有されているが、ほぼ全量を中国からの供給に依存しているため、製錬副産物からのアンチモン回収量を増加することによって、特定産出国からの供給依存(リスク)を低減するとともに、国内市場へのアンチモンの安定供給を図ることで、国内メーカー等の国際競争力の強化に寄与する。		0047
6	経済協力開発機構鉄鋼委 員会分担金	13 (13)	15 (14)	14	平成10年度	2	現在全世界的な鉄鋼過剰供給状態が深刻化しており、その結果世界各国において保護主義的貿易措置が相次ぎ、自由で健全な市場維持及び鉄鋼業の発展に悪影響を及ぼしている。過剰供給能力問題についてはG7・G20でも議題に挙げる事が検討されており、早急に解決すべき喫緊の課題である。OECD鉄鋼委員会は、鉄鋼産業をめぐる国際問題の調整の場として重要な役割を果たしており、政府間の唯一の国際会合の場であることから、本課題の解決を図るに当たり必要不可欠である。		0048

7	国際ゴム研究会分担金	9	(8)	10	(10)	10	平成16年度	-	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8か国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展を目的とした「持続可能な天然ゴムイニシアティブ」を天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに策定。これら取り組みに我が国としては、引き続き積極的に参画し、ゴムの安定調達及びゴム製品の国際競争力の維持・強化につなげていくことにより、我が国のゴム需要者(主にタイヤメーカー)、ひいては国民生活への裨益に寄与。	0049
8	商工鉱業統計調査 (「(項)ものづくり産業振興費」)	24	(21)	27	(21)	27	不明	-	統計法に基づく一般統計調査。 統計調査員や郵送及びオンラインによる調査事務を請負契約により実施。	0050
9	ロボット導入実証事業	0	(0)	2,200	(1957)	2,300	平成26年度	1、2、3	本事業は、ものづくり基盤技術振興政策のひとつとして、ロボット導入という設備投資を通じて労働生産性の向上を図るもの。	0051
10	べつ甲産業等救済対策事業	52	(50)	52	(50)	52	平成3年度	2	自然保護とワシントン条約の誠実な履行を図る観点から、政府が同条約に基づくタイマイ及び象牙の国際取引の禁止されているべつ甲等産業に対して、増養殖技術の確立及び事業化調査等を通じた安定的な原材料確保のための環境整備を支援することにより、今後、輸出が認められている養殖べつ甲を使ったべつ甲製品の海外展開の国際競争力の強化につなげていく。	0052
11	地方皮革産業振興対策事業(補助金)	20	(19)	22	(21)	23	平成8年度	2	皮革関連産業集積地を抱える地方公共団体が実施している需要開拓、技術指導等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革関連産業の国際競争力を強化する。	0054
12	製造基盤技術実態等調査	206	(200)	206	(191)	191	平成19年度	3	我が国経済の基盤をなす製造業の活性化を図る施策を講ずるため、各産業における技術動向、新市場の開拓などの諸課題の実態を調査する。 「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成等に必要委託調査としては、製造業の各業界における国内外の事業・技術動向や、環境対応、労働力確保、複雑化するサプライチェーン等の諸課題の実態調査、各種規制の実効性に関する研究調査等を行う。 この調査結果をもとに、ものづくり白書の作成および公表や、ものづくり基盤技術振興施策の着実な実施を見込んでいる。	0055
13	ものづくり日本大賞関連事業委託費	23	(18)	45	(45)	23	平成18年度	4	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行うことで、ものづくり基盤技術の振興の着実な実施を見込んでいる。	0056
14	皮革産業振興対策事業(補助金)	286	(264)	285	(265)	289	平成10年度	2	意欲のある皮革関連団体、皮革関連事業者グループが行う需要開拓、国際化推進、高付加価値化、環境対策等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革産業が国際競争の中で勝ち残るための競争力を強化する。	0057
15	皮革産業振興対策調査等(委託費)	78	(72)	75	(75)	78	平成14年度	2	我が国皮革産業や海外皮革産業の実態に関する調査・分析を行い、我が国皮革産業の競争力や流通構造等の課題等を把握するとともに、日本製皮革製品の海外展示会への出展等による海外での日本製皮革製品の評価の分析を行う。これらの実施により、日本製皮革製品の付加価値化や国際競争力強化等にかかる政策立案に活用していく。	0058

16	医工連携事業化推進事業	0	(0)	3,187	(3187)	3,500	平成27年度	-	<p>医工連携による実証事業を行うと共に、開発の初期段階から事業化に至るまで、伴走コンサルとして切れ目ない支援を実施する。</p> <p>■医療機器開発支援ネットワーク 実証事業での知見を活かし、関係各省等の連携による医療機器開発支援ネットワークを構築して開発初期段階から事業化に至るまでの切れ目ない支援を実施する。これにより、異業種からの新規参入や、成長が期待される分野について、ものづくり中小企業や医療機関、製造販売業者、医療機器メーカー等との連携による医療機器開発を促進する。</p> <p>■開発・実用化事業 戦略的に解決すべき医療現場における課題を選定し、その課題に対応する医療機器を開発・改良するため、臨床評価や課題に対する有効性評価を担う医療機関やものづくり技術を有する中小企業、製造や販売を見据えて目利きする企業・コーディネーター、先端技術を提供・評価する大学・研究機関等から構成されるコンソーシアムの医工連携により、事業化を推進する。</p>		0061
17	伝統的工芸品産業支援事業	360	(261)	360	(274)	400	平成16年度	1、2	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。		0062
18	伝統的工芸品産業振興補助金	600	(599)	700	(699)	700	平成17年度	1、2	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。		0063
19	銅原料からの不純物低減技術開発	-	(-)	-	(-)	-	平成29年度	-	近年、銅精鉱中の有害物質であるヒ素品位が増加していることが銅製錬事業の問題となっていることから、銅鉱石中のヒ素を現地の環境規制を遵守しつつ海外鉱山で分離・残置することが可能な銅鉱石処理プロセスに関する要素技術を開発し、我が国の資源確保を進める際の競争力強化を図る。		新29-0003